

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助事業 (R7.4～R8.3月)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学生の保護者の負担を軽減するために、市内公立小中学校における学校給食費(物価高騰分)を補助する。 ②保護者が負担する学校給食費(物価高騰分)に対し、小中学生1人あたり4,000円を補助する(教職員分は含まない)。 ③小学校児童数2,010人×4,000円=8,040,000円 中学校生徒数1,131人×4,000円=4,524,000円 ④市内公立小中学校	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	海部南部水道企業団負担金事務事業(R7.4～5月) (R6補正分)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民及び事業者を支援するため、水道料金の基本料金を2か月分免除し、負担軽減を図る。 ②上水道の基本料金2か月分 ③4～5月分 52,243千円 ④海部南部水道企業団と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯や事業者(官公庁除く) ※一般財源36,437千円にR7予備費分を13,264千円充当	R7.4	R7.5
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	海部南部水道企業団負担金事務事業(R7.4～5月) (R7予備費分)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民及び事業者を支援するため、水道料金の基本料金を2か月分免除し、負担軽減を図る。 ②上水道の基本料金2か月分 ③4～5月分 52,243千円 ④海部南部水道企業団と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯や事業者(官公庁除く) ※一般財源38,979千円にR6補正分(本省繰越)を15,806千円充当	R7.4	R7.5
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度弥富市みんなのくらし応援給付金	①食料品等の物価高が続く中で物価高対応子育て応援手当の支援がされない市民へ、迅速かつ確実に支援を行き届かせるために現金を給付することで、市内各世帯の食費等家計支援を確実にいき、生活の維持へ繋げる。 ②給付金(世帯員1人あたり5,000円)及び事務費 ③R7、R8の給付総額 対象者37,500人×5,000円/人=187,500千円 事務費35,000千円(事務費の内容:需用費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、委託費等として支出) R7事業費222,500千円のうち155,750千円を実施想定 ④R7.12.1時点で弥富市に住所をもつ物価高対応子育て応援手当の対象とならない市民(37,500人)	R7.12	R8.4以降
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等給食費軽減対策事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育所等児童の保護者の負担を軽減するために、市内私立保育所等における給食費(物価高騰分)を補助する。 ②給食費(物価高騰分)を児童の保護者の代わりに負担する私立保育所等に対し、1食あたり100円(上半期)又は170円(下半期)を補助する(施設職員分は含まない)。 ③上半期分:給食実施延児童数51,039人×100円=5,103,900円 下半期分:給食実施延児童数49,920人×170円=8,486,400円 ④市内私立保育所等	R7.4	R8.4以降
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	海部南部水道企業団負担金事務事業(R8.2～3月) (R7補正分)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民及び事業者を支援するため、水道料金の基本料金を2か月分免除し、負担軽減を図る。 ②上水道の基本料金2か月分 ③2～3月分 53,152千円 ④海部南部水道企業団と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯や事業者(官公庁除く)	R8.2	R8.4以降